

# ① 施策の目的

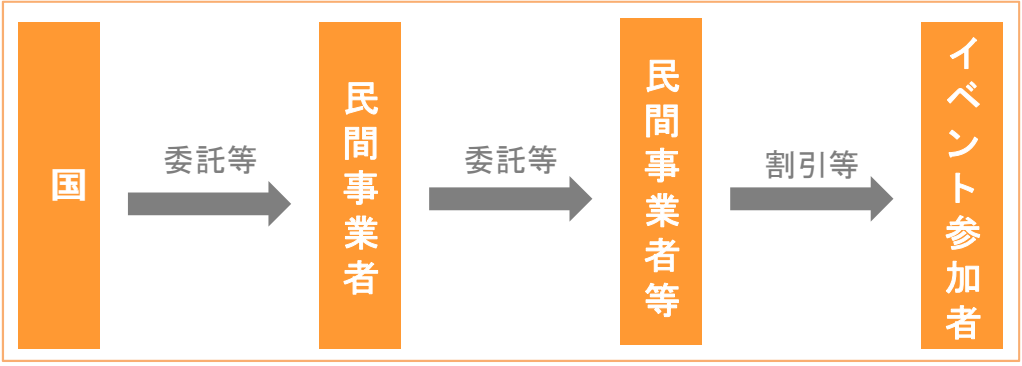
新型コロナウイルス感染症により、甚大な影響を受けたイベント業界の需要喚起を、感染状況を踏まえつつ実施することで、日本経済の再活性化を図ることが必要。感染拡大防止対策を徹底したイベント・エンターテインメントを対象とし、期間を限定した官民一体型の需要喚起策を講ずる。

# ② 施策の概要

イベント参加への消費喚起を行う需要喚起策を、ワクチン接種証明等を活用し、より安全・安心を確保した制度に見直した上で実施する。感染状況等を踏まえつつ、来年のゴールデンウィーク頃までを基本として、実施する。

# ③ 施策の具体的内容

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、一定期間に限定して、官民一体型の需要喚起策を実施。キャンペーン期間中のイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引等を行う(2割相当分)。消費者が安心してイベントに参加できる環境を醸成するため、ワクチン接種者又は検査陰性者を支援対象とする。



## 対象イベント・エンターテインメントの例



テーマパーク



音楽ライブ



映画



演劇・伝統芸能



オンラインイベント



スポーツ観戦・参加



美術館・博物館 等



① 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を受けた商店街等において、感染拡大防止対策を徹底しつつ、地域を再活性化するための需要喚起策を実施する。

② 施策の概要

感染リスクを低減するため、「期間・時間・場所」の分散化に係る取組を重点的に支援するとともに、「ワクチン・検査パッケージ」の導入を支援し、安全・安心を確保しながら、商店街等が行うイベント事業やプロモーション制作等の取組を支援する。

③ 施策の具体的内容

(1) 対象事業者

- ・商店街等(中小小売業・サービス業のグループ等)
- ※商店街、飲食店街、温泉組合等

(2) 事業内容

- ・商店街イベント、プロモーション制作、新たな商材の開発 等
- ※「期間・時間・場所」の分散化に係る取組に加点措置を実施

(3) 上限額

- ・イベント実施やWebサイト制作、商品開発等に係る費用について、1申請あたり、以下の上限額まで支援。
- ※定額を超えた額については、商店街等が1/2を自己負担
- ※ワクチン・検査パッケージの導入に伴う費用を支援対象に追加

① 1者による単独申請

1申請当たり400万円上限(200万円まで定額支援)

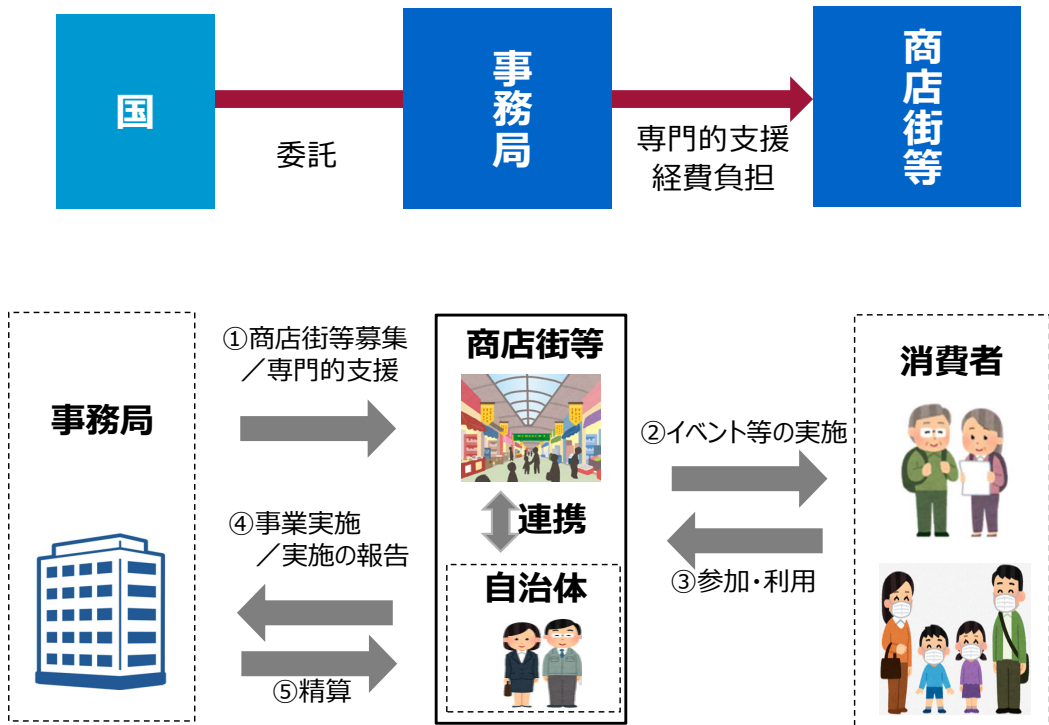
② 2者連携による申請

1申請当たり800万円上限(300万円まで定額支援)

③ 3者以上の連携による申請

1申請当たり1050万円上限(500万円まで定額支援)

支援スキームイメージ



※地域の持続的な発展に繋げるため、自治体との連携を要件化

## ① 施策の目的

我が国の地域経済を支える観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直した上で、新たな観光需要喚起策を実施する。

## ② 施策の概要

Go Toトラベル事業の再開までの間についても観光需要の喚起を図るため、感染状況や地域の要望を踏まえ、地域観光事業支援の継続や支援対象の拡大を図るなど、切れ目のない支援を行う。

## ③ 施策の具体的内容



### ■ 支援対象の拡大

- 支援対象とする都道府県知事の同意を得ることを前提に、準備の整った都道府県から「地域観光事業支援」の対象に隣県を追加。
- 更に、専門家の意見を踏まえ、年明け以降の適切なタイミングで、支援対象とする都道府県知事の同意を得ることを前提に、「地域観光事業支援」の対象に地域ブロックを追加。

### ■ 国からの支援内容

- 感染状況が落ち着いていることを前提として、事業を実施する都道府県が国による支援を希望する場合には、国が定める上限額等の範囲内で、国から当該都道府県に補助金を交付。

① 施策の目的

新型コロナウイルスの影響を受けた日本発コンテンツ関連事業者について、外需獲得、収益基盤の多様化・強靱化の促進等を支援し、ビジネスモデルの転換を促す。

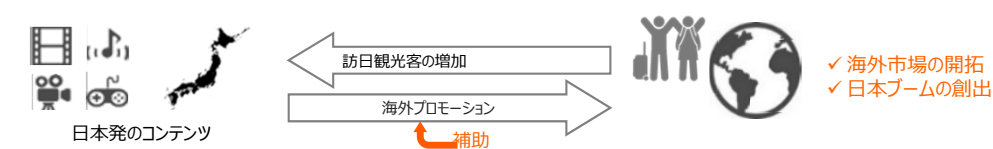
② 施策の概要

ポストコロナを見据えた収益基盤の強化にかかる費用や、イベントを中止した際のキャンセル費用等を補助。

③ 施策の具体的内容

1. コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーションの支援

- 日本発のコンテンツの海外展開におけるローカライゼーション及びプロモーションを支援し、海外需要の獲得等を促進。



2. 海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援

- コンテンツの本格的な製作に必要な資金調達のための試作映像等の企画・開発を支援し、コンテンツ製作に対する外部資金の流入の確立、企画・開発から対外発信まで行える人材の育成・輩出を促進。



3. ウィズコロナを見据えた産業構造の強靱化・重層化の支援

- ウィズコロナ・ポストコロナの社会環境を見据え、収益チャネルの多様化や顧客体験価値の向上を行うイベントへの支援をすることにより、エンタメビジネスにおける新たな顧客や事業機会の確保、収益基盤の多様化・強靱化を実現。これにより、日本コンテンツを活用した新しいエンタメビジネスモデルへの転換を促進。
- 緊急事態宣言等によるイベント開催制限等の影響によってイベント等を中止せざるを得ない場合、開催等を延期・中止した公演、展示会、遊園地・テーマパークのキャンセル費用及び関連する海外向け動画の制作・配信費用を支援。

- 製作工程を効率化するシステム開発の支援により、生産性向上・制作現場改善。
- 企業等が発信するストーリー性のある映像（ブランデッド・コンテンツ）の制作・デジタル配信の支援により、コンテンツの新たな流通・マネタイズを創出。

① 施策の目的

長期にわたるコロナ禍により甚大な影響を受けた文化芸術活動の再興を図る。

② 施策の概要

- (1)文化芸術関係団体が、ウィズコロナの時代において感染対策を十分に実施した上で公演や展覧会等を積極的に開催し、活動の充実・発展を図る取組を支援する。
- (2)文化芸術統括団体による、大規模で質の高い公演等の実施・配信や、各地域の団体と連携しながら実施する多様な文化芸術事業への支援を行う。

③ 施策の具体的内容

ARTS for the future ! (活動充実支援)

【概要】

- 文化芸術関係団体（法人を含む。以下同。）において、感染対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、活動の充実・発展を図る取組を支援

【対象者】 文化芸術関係団体・文化施設※

【対象活動】

- 不特定多数の者に公開する公演や展覧会等の活動を行い、チケット収入等を上げることを前提とした積極的な活動
- ・ 今後、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言等が発出された場合には、緊急事態措置区域等で行う予定であった公演活動等を延期・中止したときのキャンセル費用を支援

【支援額】

- 団体規模等に応じて1団体当たり上限600万円、1,000万円、1,500万円、2,000万円、2,500万円（定額補助等※）

【対象期間】 2022年1月～12月

※営利法人は売上減少割合が一定程度以下の場合に補助率1/2等を適用

統括団体によるアートキャラバン

| 全国規模                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 地域連携                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>【概要】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 大規模で質の高い公演等の実施や配信を支援し、需要喚起や業界全体の活性化を図る</li></ul></div> <div>【対象者】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 全国規模の文化芸術統括団体（10団体程度）</li></ul></div> <div>【支援額】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 上限5,000万円/地域（定額補助）</li></ul></div> <div>【対象期間】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 2022年2月～2023年1月</li></ul></div> | <div>【概要】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 地域の文化芸術関係団体・芸術家を中心に取り組む地域連携活動等を支援し、地域の文化芸術を振興する</li></ul></div> <div>【対象者】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 地域の文化芸術団体・芸術家を含む芸術団体等</li></ul></div> <div>【支援額】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 上限5,000万円/地域（定額補助）</li></ul></div> <div>【対象期間】</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>● 2022年2月～2023年1月</li></ul></div> |



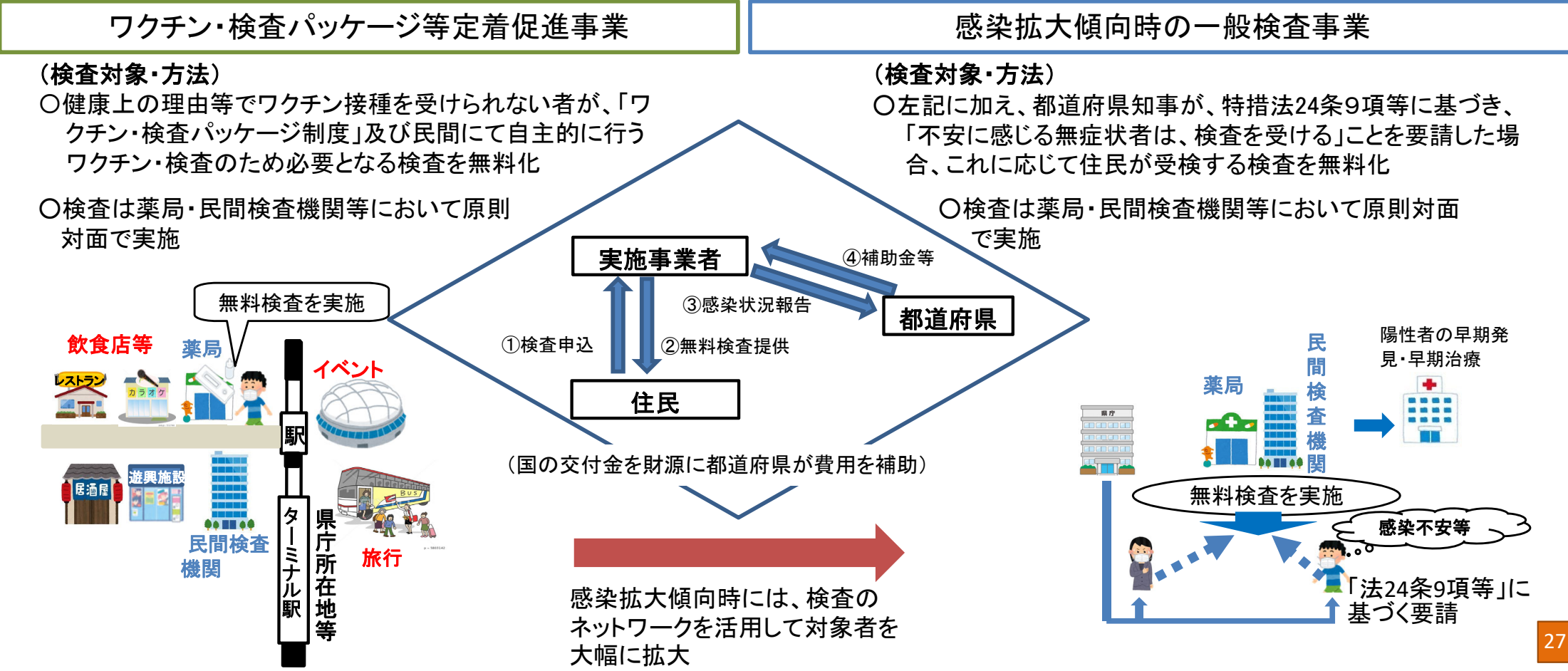
① 施策の目的

国が支援を行い、都道府県が補助等により予約不要の無料検査を実施することを通じて、日常生活や経済社会活動における感染リスクの引き下げを図る。あわせて陽性者の早期発見・早期治療につなげていく。

② 施策の概要

- 健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象として、社会経済活動を行う際のPCR・抗原定性等検査を令和4年3月末まで予約不要・無料とできるよう支援を行い、ワクチン・検査パッケージ等の定着を図る。
- 感染拡大の傾向が見られる場合に、都道府県知事の判断により、ワクチン接種者を含め感染の不安がある無症状者に対し、検査を無料とできるよう支援を行う。

③ 施策の具体的内容



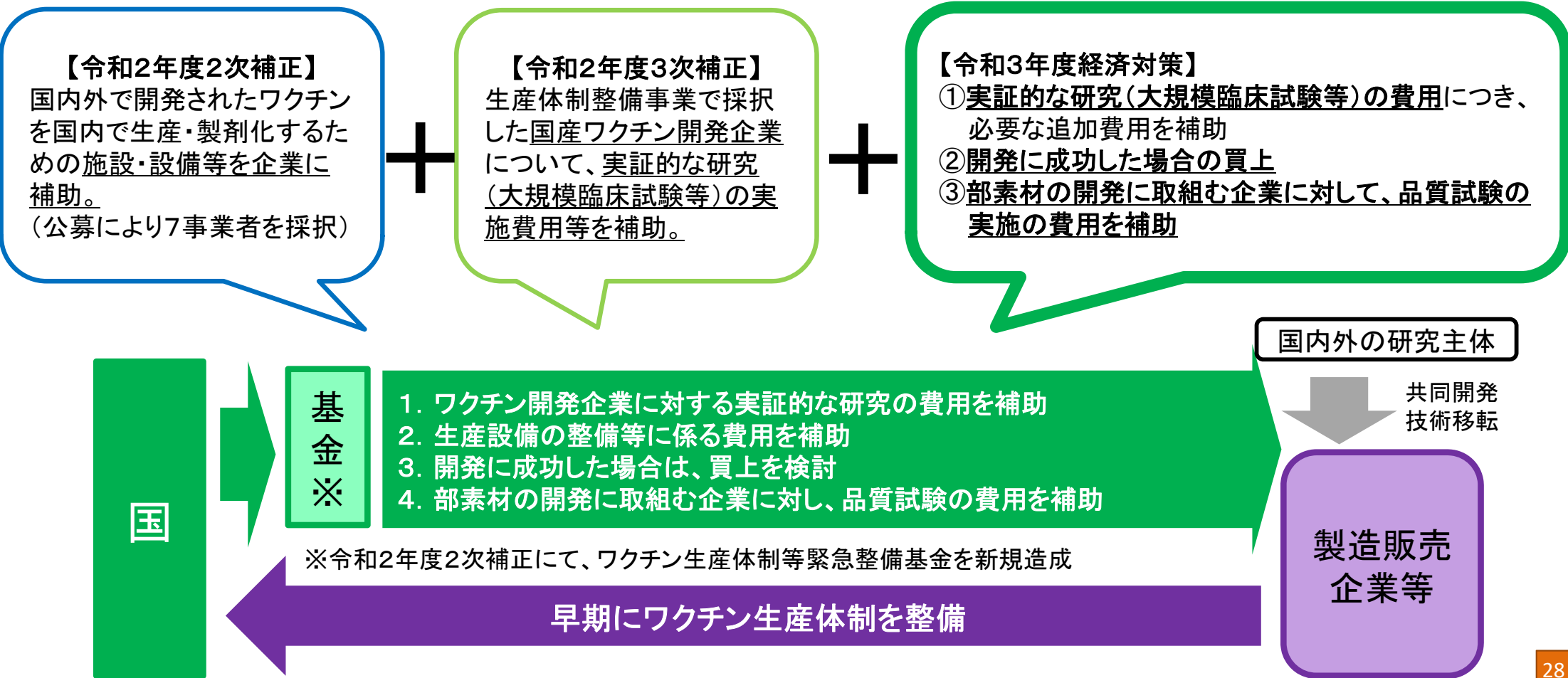
① 施策の目的

新型コロナウイルスワクチンの開発企業を支援すること等により、国産ワクチンの開発・生産を促進する。

② 施策の概要

国産ワクチン開発企業に対して実証的な研究（大規模臨床試験等）の費用を支援するとともに、ワクチン生産に必要な部素材（※）の国産化支援を実施する。ワクチン開発に成功した場合には買上も検討する。  
※ 部素材とは、細胞を育てるための培地や細胞を育てる容器である培養バッグ等、製造に必要な消耗品を指す。

③ 施策の具体的内容



① 施策の目的

国産ワクチン・治療薬等の実現に向け、世界トップレベル研究開発拠点（フラッグシップ拠点、シナジー効果が期待できる拠点）の整備等を行うとともに、平時から同研究拠点を中心として、出口を見据えた関連研究を強化・推進するために、新たな長期的な支援プログラムを創設（最長10年間）

② 施策の概要

- ◆令和3年度補正予算で整備する基金（今後5年分を充当）により、フラッグシップ拠点及びシナジー効果が期待できる拠点などにより、国内外の疾患の発生動向等も踏まえたオールジャパンで備えるべき研究力・機能を構築・発展（6年目以降は拠点状況を踏まえ、必要な支援策を検討）。
- ◆フラッグシップ拠点長を中心に、各拠点を一体的に運用できるスキームをビルトイン。緊急時には、政府全体の方針に基づき、ワクチン開発等に従事。
- ◆研究支援の条件として、各拠点に対して、以下のような取組を要件化。

③ 施策の具体的内容

研究拠点の具体的な要件（一例）

- 大学における従来の運用に縛られない**独立性・自律性の確保**。  
**処遇を含めた柔軟な運用**により、**国内外・産学の研究者を糾合**（外国人・民間出身PI比率の設定）
- これまでの感染症研究に留まらない**他分野融合**（ヒト免疫・ゲノム・AI等）・**先端的研究の実施**
- 実用化に向けた研究の実施のため、**産業界・臨床研究中核病院等との連携**（経営層への招聘）等

- フラッグシップ拠点：1 拠点
  - シナジー効果が期待できる拠点：最大 3 拠点
  - 設備・機器整備
  - 実験動物作製・免疫評価・重症化リスク疾患ゲノム解析などの共通的な基盤・支援機能
- 等
- 515億円（当面 5 年間）

